

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月2日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2812 URL http://www.yskf.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝利昭 (TEL) 054-202-6044
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,553	△2.9	403	△7.9	432	△1.2	290	△1.8
29年3月期第2四半期	7,775	△19.8	437	65.4	437	47.1	296	51.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 488百万円(20.1%) 29年3月期第2四半期 406百万円(500.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	23.44	—
29年3月期第2四半期	23.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,084	19,486	84.4
29年3月期	22,140	19,171	86.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 19,486百万円 29年3月期 19,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
30年3月期	—	10.00			
30年3月期(予想)			—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	1.0	1,000	13.6	1,000	14.1	700	18.3	56.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,056,198株	29年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	656,538株	29年3月期	656,457株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	12,399,693株	29年3月期2Q	12,399,836株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）のわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念や欧米の政治・経済政策に関する不確実性の影響など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、消費者マインドの持ち直しによる外食の緩やかな増加はあるものの、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いており、依然として厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループでは、新中期経営計画「YSK Priority」の2年目にあたり、これまで取り組んできた事業構造改革による“強み分野へ集中”できる体制を土台として、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を目指した取り組みを進めております。

具体的には、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化、の3つの重点施策を更に力強く推進していきます。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では収益基盤確立のため、食の外部化の進展に対応した中食、外食向けの開発・販売体制のスピード化を進めると共に、海外ではASEAN地域でマーケット情報を収集し、迅速に戦略に反映させるべく、平成30年1月にタイ国バンコク市内に駐在員事務所を開設することを決め、事業領域拡大を推進していきます。製造面においては、静岡県内に分散している工場の生産体制の見直しや、主力の掛川工場をより一層“食の安全・安心”を提供できる主要拠点へと進化させるべく、FSSC22000の認証取得に向けた取り組みを進めております。また、人・組織機能の強化においては、生産性の向上を目指し、ワークライフバランスの推進と教育・研修体制の充実を積極的に図ってまいります。

連結売上高につきましては、積極的な新規顧客の開拓を進めたものの前期から引き続き低採算品の統廃合を進めている影響もあり、75億53百万円（前年同期比2億21百万円、2.9%減）の減収となりました。利益面につきましては、製造経費や販売費及び一般管理費の削減に取り組まましたが、連結営業利益は4億3百万円（同34百万円、7.9%減）となりました。連結経常利益は、営業外費用において為替差損が減少したこと等により4億32百万円（同5百万円、1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億90百万円（同5百万円、1.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売です。売上高は、液体調味料、香辛料は伸長したものの低採算品の統廃合やCVD技術を駆使した調味料加工品が前期に伸長した反動減等もあり37億15百万円（前年同期比1億94百万円、5.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の減少に伴い3億94百万円（同20百万円、4.8%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売です。売上高は、機能性素材のアンセリンは堅調な販売が続いているものの、主力のN-アセチルグルコサミン、コラーゲン等が寡占化及び価格競争の激化により末端メーカーの苦戦が続いており15億18百万円（同57百万円、3.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は低採算品の統廃合等の取り組みにより収益性が改善しているものの売上高の減少に伴い、2億92百万円（同2百万円、0.9%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。韓国向け海外販売は減少しましたが、OEM加工製品販売が伸長し原料販売も堅調に推移したことにより、売上高は16億95百万円（同85百万円、5.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、変動費を中心に販売費及び一般管理費の削減により18百万円（同14百万円、419.3%増）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売です。前期末に化粧品通信販売を子会社のUMIウェルネス㈱に集約しましたが販売品目の整理により、売上高は6億24百万円（同55百万円、8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は化粧品通信販売に係る広告宣伝費の減少等により45百万円（同20百万円、83.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し、230億84百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億82百万円、受取手形及び売掛金が7億25百万円、原材料及び貯蔵品が46百万円増加した一方、商品及び製品が23百万円減少したこと等により8億43百万円増加し、141億24百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が2億86百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が2億30百万円減少したこと等により、1億円増加し、89億60百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億29百万円、短期借入金が40百万円、未払法人税等が49百万円、賞与引当金が46百万円増加したこと等により5億37百万円増加し、31億34百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が86百万円増加したこと等により91百万円増加し、4億63百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億17百万円、その他有価証券評価差額金が1億98百万円増加したこと等により3億14百万円増加し、194億86百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は54億53百万円となり、前連結会計年度末比1億88百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は3億57百万円（前年同期比2億3百万円減）となりました。この内訳の主なものは、売上債権の増加7億25百万円、法人税等の支払額86百万円などの減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4億36百万円、仕入債務の増加3億29百万円、減価償却費2億76百万円などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は31百万円（前年同期比78百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出39百万円などの減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億37百万円（前年同期比5億95百万円増）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額1億73百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,066,988	7,249,122
受取手形及び売掛金	3,305,094	4,030,269
商品及び製品	919,161	895,437
仕掛品	75,652	74,602
原材料及び貯蔵品	1,740,930	1,787,838
繰延税金資産	61,624	60,780
その他	114,539	29,933
貸倒引当金	△3,400	△3,400
流動資産合計	13,280,591	14,124,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,370,081	2,282,486
機械装置及び運搬具(純額)	1,420,662	1,258,533
土地	2,813,263	2,813,263
リース資産(純額)	18,441	14,553
その他(純額)	45,931	68,617
有形固定資産合計	6,668,382	6,437,455
無形固定資産	18,905	22,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,836	2,102,458
退職給付に係る資産	189,315	204,278
繰延税金資産	18,687	18,033
その他	153,282	180,000
貸倒引当金	△4,421	△4,321
投資その他の資産合計	2,172,700	2,500,450
固定資産合計	8,859,987	8,960,177
資産合計	22,140,578	23,084,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,775	1,494,527
短期借入金	740,000	780,000
リース債務	7,751	7,226
未払法人税等	117,827	167,644
未払消費税等	26,406	43,072
賞与引当金	119,106	165,690
役員賞与引当金	—	13,902
その他	421,507	462,575
流動負債合計	2,597,374	3,134,639
固定負債		
リース債務	11,995	8,381
繰延税金負債	334,066	420,342
役員株式給付引当金	—	8,546
退職給付に係る負債	22,671	23,423
長期末払金	2,850	2,850
固定負債合計	371,582	463,543
負債合計	2,968,957	3,598,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,422,547
利益剰余金	12,120,085	12,237,109
自己株式	△623,306	△631,817
株主資本合計	18,528,555	18,645,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,066	841,097
その他の包括利益累計額合計	643,066	841,097
純資産合計	19,171,621	19,486,580
負債純資産合計	22,140,578	23,084,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,775,728	7,553,924
売上原価	5,902,460	5,727,368
売上総利益	1,873,267	1,826,556
販売費及び一般管理費	1,435,303	1,423,023
営業利益	437,964	403,532
営業外収益		
受取利息	297	137
受取配当金	14,927	16,687
受取賃貸料	58,300	51,355
その他	28,211	15,814
営業外収益合計	101,736	83,994
営業外費用		
支払利息	1,490	2,615
為替差損	22,593	173
たな卸資産廃棄損	2,327	—
租税公課	8,787	6,111
減価償却費	46,023	39,756
その他	20,683	6,510
営業外費用合計	101,906	55,168
経常利益	437,793	432,359
特別利益		
固定資産売却益	620	2,623
新株予約権戻入益	680	—
受取補償金	—	8,109
特別利益合計	1,300	10,732
特別損失		
固定資産除却損	24	0
災害損失	—	6,993
賃貸借契約解約損	941	—
会員権売却損	600	20
特別損失合計	1,565	7,013
税金等調整前四半期純利益	437,528	436,078
法人税等	141,511	145,457
四半期純利益	296,016	290,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,016	290,620

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	296,016	290,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,847	198,031
その他の包括利益合計	110,847	198,031
四半期包括利益	406,864	488,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,864	488,652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,528	436,078
減価償却費	317,802	276,268
のれん償却額	764	764
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△34,121	△14,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,286	△100
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,236	46,584
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,419	13,902
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△32,976	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	8,546
受取利息及び受取配当金	△15,224	△16,824
支払利息	1,490	2,615
為替差損益(△は益)	22,514	△180
有形固定資産除却損	24	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△620	△2,623
新株予約権戻入益	△680	—
受取補償金	—	△8,109
会員権売却損益(△は益)	600	20
売上債権の増減額(△は増加)	56,479	△725,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,595	△22,134
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,215	75,644
その他の固定資産の増減額(△は増加)	940	△27,312
仕入債務の増減額(△は減少)	157,196	329,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△196,026	17,201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△60,909	21,853
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7,160	—
その他	△513	126
小計	639,099	412,688
利息及び配当金の受取額	15,224	16,824
利息の支払額	△1,424	△664
法人税等の支払額	△93,642	△86,729
法人税等の還付額	1,137	7,010
補償金の受取額	—	8,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,394	357,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△422,782	△420,000
定期預金の払戻による収入	437,781	426,782
有形固定資産の取得による支出	△79,047	△39,052
有形固定資産の売却による収入	113,636	6,247
無形固定資産の取得による支出	△560	△4,044
投資有価証券の取得による支出	△1,640	△1,660
会員権の売却による収入	—	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,387	△31,447

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△455,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△36,996
自己株式の売却による収入	—	36,900
配当金の支払額	△172,833	△173,069
リース債務の返済による支出	△4,825	△3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,658	△137,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,514	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,390	188,916
現金及び現金同等物の期首残高	6,236,257	5,264,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088,866	5,453,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社の株式価値と監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役」といいます。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落のリスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じて議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、信託受託者三井住友信託銀行株式会社の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式30,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、36,900千円及び30,000株であります。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,910,509	1,575,913	1,609,640	7,096,063	679,665	7,775,728	—	7,775,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,846	4,846	—	4,846	(4,846)	—
計	3,910,509	1,575,913	1,614,487	7,100,910	679,665	7,780,575	(4,846)	7,775,728
セグメント利益	414,153	294,959	3,501	712,615	25,012	737,627	(299,663)	437,964

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額299,663千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,715,870	1,518,348	1,695,356	6,929,574	624,350	7,553,924	—	7,553,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,164	7,164	—	7,164	(7,164)	—
計	3,715,870	1,518,348	1,702,521	6,936,739	624,350	7,561,089	(7,164)	7,553,924
セグメント利益	394,086	292,266	18,183	704,536	45,951	750,487	(346,954)	403,532

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額346,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。